

R・ドーンブッシュ；
S・エドワーズ編

『中南米ポピュリズムの マクロ経済学』

Rudiger Dornbusch; Sebastian Edwards 編,
*The Macroeconomics of Populism in Latin
America*, シカゴ, University of Chicago
Press, 1991年, ix+402ページ

岡本 哲史

I

これまで中南米ポピュリズムの研究といえば、主として政治(社会)学サイドからの接近が一般的であったといえようが、本書は、ポピュリズムの問題を経済学の側から再考してみた、これまでのポピュリズム論とはかなり異質な研究書である。

政治(社会)学的なポピュリズムの捉え方にはさまざまな立場があるとはいえ、最大公約数的には、寡頭支配体制に対する反発、カリスマ的政治指導者の下での多階級的な政治同盟、広範な政治動員、民族主義的輸入代替工業化路線への親和性、等々が、ポピュリズム概念の本質的な契機として考えられているといっただろう。

しかし、本書で提起されるポピュリズム論(R・ドーンブッシュとE・エドワーズのそれ)の特徴は、多くのポピュリストのエピソードがその政治・社会的な側面において多様な諸形態をとっているにもかかわらず、マクロ経済政策の側面においてはきわめて共通した一般項を有している点に着目し、社会・政治的な諸契機をとりはらった純経済的なポピュリズム概念を提起した点である(いわゆる「経済的ポピュリズム」論)。とりわけ、ポピュリスト政権の「善き意思」(=再分配による貧困の克服)とは裏腹に、どの政権も最終的には激しいインフレと社会的混乱の中で幕を閉じ、労働者・貧民は政策の開始時点を上回る困窮状態に見舞われざるを得ない悲劇的状况への認識が重視される。

『アジア経済』XXXIV-3 (1993.3)

マクロ的な経済制約を無視した持続不可能な経済政策を、ポピュリスト政権はなぜ繰り返し採用するのか。ポピュリスト的なマクロ経済政策は、どのような点で間違っていたのか。本書は、このような経済政策論的な問題関心を軸にして、ポピュリスト的なマクロ政策に徹底した分析のメスを入れたものである。

本書のベースとなったのは、ドーンブッシュとエドワーズを中心に企画されたNBER(全米経済研究所)の共同研究であり、その対象領域は主要な中南米諸国をカバーしている。本書には30名近い中南米研究者の論文が収録されており、各章・各コメントごとの理論的な意思統一が図られているわけではないが、寄稿者はそれぞれに、ドーンブッシュとエドワーズが提起した「経済的ポピュリズム」の概念をたたき台にしてポピュリスト的経験の再検討を図っており、本書はこの点で近年のポピュリズム研究に新たな刺激を与えるものと評価できるであろう。

全体は2部構成であり、第I部にはポピュリズムに関する包括的かつ理論的な問題が、第II部には各国ごとの個別の実証研究が展開され、各章の最後には、別の論者による簡単なコメントが付けられている。全体の内容構成は、以下の目次が示すとおりである。

序

第I部 分析枠組

第1章 ポピュリズムのマクロ経済学

第2章 中南米ポピュリズムの政治経済学

第3章 ポピュリスト、浪費、再分配

第II部 各国の経験

第4章 ポピュリスト的経験の記述：1973～76年
期のアルゼンチン

第5章 ポピュリストはハイパーインフレから何を学んだか

第6章 ブラジルにおけるポピュリズムの60年

第7章 1970～73年期中ににおける社会主義的・ポピュリスト的経験

第8章 1970～82年期中メキシコにおけるポピュリズムと経済政策

第9章 マクロ政策を通じた再分配志向の幻想：
1985～90年期中ペルーの非正統派的経験

第10章 ニカラグア経済の崩壊と（不完全な）安定化

第11章 コロンビアにおける経済的ポピュリズムの不在について

II

まず理論編たる最初の3章の内容を簡単に紹介しておこう。

本書の最も核心的なテーゼは、第1章（ドーンブッシュ、エドワーズ）において展開される。著者によれば、「経済的ポピュリズム」とは、「成長と所得分配を重視するが、インフレや財政赤字や対外制約のリスクを軽視し、過度の非市場的政策に対して経済主体がどう反応するかという点をあまり考慮しないような経済学を採用すること」（9ページ）であり、中南米に繰り返し現われたポピュリスト的な経験は、その政治的諸条件が多様であるのとは対照的に、この「経済的ポピュリズム」の側面においてきわめて似通った特徴・経緯を分有しているという。

著者が定式化した「経済的ポピュリズム」の理念型に従えば、ポピュリスト政権は一般に、前政権期の安定化政策による経済停滞を初期条件として受けとるために、社会心理面でポピュリスト的経済政策を発動しやすい状況下にある。また、前政権期の緊縮政策による財政・外貨面での余裕や不況下での遊休生産能力の存在が、ポピュリスト的な政策に対するマクロ的な制約を一時的に解除しており、政策遂行のための客観的条件に恵まれていることが多い。この際、遊休生産能力の存在はしばしば政策の理論的正当化に用いられ、財政赤字がインフレ誘発的でないことの根拠とされる（需要の拡大→設備稼働率の上昇→「規模の経済」）。実際に採用される政策を一言でいうならば、「再分配を通じた景気の梃子入れ」（実質賃金の引上げ、財政支出の拡大、金融緩和、等々）であって、価格統制によるインフレ抑制を実施する一方で、為替レートの切下げは、所得悪分配的であるとして忌避される。

このようなマクロ政策は、在庫の取り崩しや輸入の拡大が総需要をアコモデイトすることによって当初は順調なパフォーマンス（実質賃金の上昇、生産・雇用

の増大）を見せるが（第1局面）、次第に、外貨不足をはじめとする種々のボトルネックが生じ始め政策の維持は困難になってくる（第2局面）。その後、経済はインフレ加速・物不足・資本逃避等の深刻化を惹起するようになり、政府は政策の方向転換を企図せざるを得なくなるが（第3局面）、最終的には極度の政治不安が政権自体の崩壊をもたらし、正統派的な安定化政策の実施がその後続く（第4局面）。

以上が「経済的ポピュリズム」の簡単なモデルである。中南米主要国における近年のポピュリストの経験は概ねこのようなモデルに近似しており、第II部での具体的な事例研究は、この点への検証をひとつの目的としている。

第2章（R・カウフマン、B・スターリングス）におけるポピュリズムの定義は、「特定の政治目的〔＝労働者・中下層大衆・国内産業ブルジョアジーの支持を獲得し、地主オリガルキア・外資・国内大ブルジョアジーを政治的に孤立化すること——引用者〕を達成するために企図された一連の経済政策〔財政赤字を通じた総需要拡大、名目賃金の引上げ・価格管理、為替の過高評価——引用者〕」（16ページ）であるとされ、第1章の定義よりもやや政治的要因を加味する形で定義が提起される。

著者によると、ポピュリズムは基本的には所得分配をめぐる争いに起源を有し、ポピュリスト的政策が繰り返し中南米で発生するのは、この地域の階級・部門間所得格差が大きいためである。とりわけ、競合する諸政党が安定した与党連合を形成し得ないような政党システムの下ではポピュリズムが発生しやすく、選挙の勝利や政権への支持基盤強化のために、再分配的な政策がアピールされがちになる。しかし今後は、対外・対内要因の変化（世界的な金融のタイト化、ヘテロドックス型安定化政策の相次ぐ失敗、等々）を背景に、ポピュリスト型の経済政策の実行可能性は弱まり、「脱ポピュリズム化」は加速していくであろうと展望される。

第2章にはP・W・ドレイクによって簡潔なコメントが付されているが、この箇所は、ポピュリズムの「正統派的」理解を知る上で有益であろう。ドレイクは、ポピュリズムという概念が、運動、政策、政体、

という3つの契機から成ることを指摘した上で、それぞれの本質的な特徴を列挙し、ポピュリズムの「歴史的定義」を簡潔に整理している。この定義に従えば、アジェンデ政権やサルネイ政権などの政策をポピュリズムの概念範疇で捉えることはできず、第1, 2章の議論との理論的ずれが強調される結果となり興味深い。

第3章(E・カルドーソ, A・ヘルウェッジ)も、ドレイクに準ずる形で、「古典的ポピュリズム」と「経済的ポピュリズム」との区別を提示し、アジェンデやオルテガやサルネイ政権は、後者の定義によればポピュリスト的ではあるが、前者の定義には適合しない点を指摘している。

著者はまた、各国の経験を通観することで、古典的なポピュリスト政権の政策は一般に、その再分配的な言説にもかかわらず、真の貧困克服にはあまり成果をあげておらず、都市労働者・中間層の利益擁護は、基本的に農業・輸出部門を犠牲にした資源移転の上に成り立っていたことや(農村貧民や都市貧民のネグレクト、農地改革の実行不能性)、貧困克服のための基本的な前提条件は何よりもマクロ経済的な安定であり、ポピュリスト政権がもたらした経済混乱の罪はこの点で大きいこと、などへの言及を行なっている。

第II部第4章以下は、具体的なケーススタディである。

第4章(F・A・シュトゥルセネガー)と第5章(R・B・フェルナンデス)ではアルゼンチンの事例がとりあげられ、前者では第2次ペロニスタ政権の、後者ではアルフォンシンからメネン政権に至るマクロ経済政策が分析の対象となっている。第4章では、第2次ペロニスタ政権の経験が、初期条件や第3局面(調整過程)の長期化などの点を除けば概ね「経済的ポピュリズム」の定義に合致することへの指摘や、ポピュリスト的政策を繰り返し出現させた種々の要因分析が行なわれ、第5章では、1980年代の経済政策が、どのようにハイパーインフレをもたらし、それにどう対処したのかという点へのマクロ理論的な考察がなされている。

第6章(R・ラベロ・デ・カストロ, M・ロンシ)では、バルガス革命以後60年にわたるブラジル歴代政権の経済政策がサーベイされる。バルガスの古典的な

ポピュリスト的政策は、経済への国家介入モデルの基礎を築いたが、バルガス以後の諸政権は、ポピュリストも保守主義も、等しくこの介入主義的な経済モデルをゲームのルールとして堅持したために、不効率な経済体質の構造化を招いてしまった点、また1980年代の経済危機に対するサルネイ政権の政策は、基本的に「古臭いポピュリスト的対応」の域をこえておらず、その崩壊は自明のものであった点などが指摘される。

第7章(F・ラライン, P・メラ)では、チリ・アジェンデ期の分析が行なわれる。アジェンデ政権期には、鋭な階級対立が存在し、社会主義的改革が一定程度進展したという点において古典的なポピュリスト政権という規定には適合しないものの、短期のマクロ経済政策に注目すると、ほぼ「経済的ポピュリズム」の定式通りの推移を見せたことや、社会主義イデオロギーの過剰な存在が、マクロ的不均衡の存在を隠蔽ないしは合理化する傾向があったこと、などへの指摘がなされる。

第8章(C・バドレーシュ, S・レビー)は、メキシコの分析である。エチエベリアからポルティエヨ期の経験は、カルデナス期に続く2度目のポピュリストのエピソードであるが、メキシコのポピュリズムは、再分配を求める社会諸集団からの圧力に促されて出現したというよりも、政府への政治的支持確保(=1960年代末の政治危機克服、等々)の手段として生まれたという性格を強く有していた点が明らかにされる。

第9章(R・ラーゴ)は、ペルー・ガルシア政権期の分析である。ペルーの事例は、「経済的ポピュリズム」のモデルに非常によく合致する点を実証的に示され、外貨制約や経済的インセンティブを無視した無謀な景気拡大政策が、最終的には史上まれに見るペルー国民の困窮化をもたらした点、が確認される。

第10章(J・A・オカンボ)は、ニカラグアのサンディニスタ・オルテガ政権の分析である。オルテガ政権は、アジェンデ政権と同じく、社会主義的な構造改革と古典的なポピュリズムとをあわせ持った性質を有し、「経済的ポピュリズム」のモデルに適合する点が多いが、経済政策の失敗は、そのモデルとは異なり、アメリカからの内政干渉とコントラとの内戦によるところが大きかった点などが、指摘されている。

第11章 (M・ウルティア) はコロンビアの事例である。ここでは、以上の諸章とは異なり、コロンビアにはポピュリスト的マクロ経済政策が不在であった点が強調される。コロンビアは安定した2大政党制を有し、一定の民主主義的基礎を形成し得たために、ポピュリスト的な政策志向を持つ政治勢力は、行政権力はもちろんのこと、議会内の少数勢力にすらなり得なかった点などが示される。

III

以上、各章の内容を紹介したが、最後に評者自身のコメントを付しておきたい。

まず最初に、「経済的ポピュリズム」という新概念に関してであるが、ドーンブッシュらの議論を読む限りでは、概念の正確な内容がいまひとつ曖昧のように思える。とりわけひっかかるのは、社会・政治的次元のポピュリズムの定義と、ここでいう「経済的ポピュリズム」の定義との関連性である。「経済的ポピュリズム」という新定義によって、従来ポピュリスト政権の範疇には入りづらかった社会主義政権 (アジェンデ、オルテガ) が、ポピュリスト的経済政策という観点で、他の典型的なポピュリスト政権と同格の扱いを受けるようになったわけだが、政治 (社会) 学的諸規定を切り離した形で「ポピュリズム」を論ずることに、もう少し立ち入った理論的言及が必要なのではないか。ポピュリズムの政治 (社会) 学的諸契機と、経済学的諸契機とのより有機的な概念連関がもう少し明確に提起されないと、ポピュリズム概念はいたずらに拡散するだけの結果となり、その曖昧度は増すであろう。実際、再分配志向の景気梃子入れ政策は、先進国の福祉国家的ケインズ政策にも共通して指摘できる性格なのであって、政治 (社会) 学的諸規定抜きでは、失敗したケ

インズ政策をただ単に「経済的ポピュリズム」と呼称するだけの、無内容な定義に墮してしまう危険性すらある。

また、ある政治体制を「ポピュリスト的」と呼ぶ際のもう少し厳密な定義が欲しい。その判断基準が執筆者によってかなり幅があり、しかもその定義自体が陽表的に現われていないので、ある章ではポピュリスト政権ではないと考えられたものが、別の章では、無媒介的にポピュリスト政権という前提の下に議論が進められるなど、読者にはややちぐはぐな印象を与えてしまう。見解の統一を図る必要はないにせよ、少なくとも、そうした差異を徹底して議論していただくだけの理論的な独立章を設けてもよかつたのではないか。

第2に、本書の基本的なスタンスが、ケインズ的、あるいはヘテロドックス型の経済 (安定化) 政策の失敗を根拠にして、この種の政策に対する一方的な断罪という性格を帯び過ぎていないか、という疑問。ヘテロドックス型の経済政策は、単に大衆迎合的な人気取り政策として出てきたのではなく、正統派的経済政策の失敗 (その社会的コストの大きさ) を前提に出てきた性格をも有しているのも、この点に対するフェアな評価をもう少し前面に打ち出してもよかつたのではないかという気がする。

また、「経済的ポピュリズム」にかわる、貧困と所得悪分配を改善するための「正しい、ありうべき」マクロ経済的な政策処方とはいかなるものなのか。それが、貧困や所得悪分配の問題を本当に解決し得るのか。議論をフェアなものにするためには、ヘテロドックス型の経済政策にかわる代替的な政策を具体的に提起しなければならないであろうし、また、オーソドックス型の安定化政策に対する同様の批判的言及を伴わねばならないのではないだろうか。以上の2点を簡単な評者のコメントとして付け加えておく。

(東北大学助手)